



第393号

「がんばろう、日本！」  
国民協議会  
機関紙

発行所 「がんばろう、日本！」  
国民協議会  
発行人 戸田政康  
編集人 石津美知子  
http://www.ganbarou-nippon.ne.jp  
(東京事務所)  
東京都千代田区九段北4-3-16  
サンライン第14ビル6階 〒102-0073  
TEL 03(5215)1330  
FAX 03(5215)1333  
(発行所)  
東京都東大和市南郷2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949  
〈郵便振替〉00160-9-77459

# 大転換期の混沌、先が見えない時代 でも、主体的意思で動けばきつと変わるはず 「凌ぎの時代の智慧」

「凌ぎの時代の智慧」 「自治分権の新しい常識」が見えてきた

一月七日、東京・総評会館にて、「がんばろう、日本！」国民協議会第七回大会が開催され、大会記念シンポジウムならびに新年会に、全国からの約四百名が参加した。大会タイトルは「自治分権・オープンな協働を促進するための新しい多数派形成を」。五回大会(08年1月)の「パブリックの輿論の力で健全な政権選択選挙へと迫り出そう」、六回大会(10年1月)の「政権交代 主権者運動は次のステージへ」『一歩前進、それゆえの迷走』に引き合うなかから、『参加する政治』の主体を鍛えよう」という形で深めてきた主権者運動の指針を、組織論、運動論として深めていく方向性が示された。

記念シンポジウム第一部では、「中東のパワーバランスの変化」と「アジアのパワーバランスの変化」が相互連鎖で波及する、という国際環境の構造がリアルに提起されるとともに、TPPは「バラ色の魔法の杖でもなければ、地獄を招く悪魔のムチでもない」、「これを契機にいかに

国内改革に取り組むか、とりわけ地域が東京頼みではなく、自立して世界と向き合うためのツールにすべき」というように、外交においても地域の自立・自治がキーワードになることが、これまで以上に実感的に受け取られる内容となった。

第二部では、三人の若手市長の相乗効果を軸に「市民参加」ではない「市民自治、すなわちストレートに市民の責任と役割を問う「自治分権の新しい常識」が、さまざまな角度から実践的に示された。「市民参加」につきものの市民同士の意見・利害の対立は、どの地域でも「頭痛のタネ」だが、「行政が市民の利害調整をやっているかぎりダメ」「地域内でケンカできる仕組みができたことが、なにより意義」といった、ストレートにフォロワーシップに訴えるコミュニケーションのとり方が印象的だった。

一部、二部ともに貫かれていたのは、時代の大きな転換、パラダイムチェンジにともなう激動や混沌のなかにあって、自分たちの基礎的生活は自治の力で回そうという底力、そしてそれ

を可能にする社会関係資本の厚みが、きわめて具体的に問われているということである。それは避難所を自力で運営できるか、自分たちの最低限の安全すら行政頼みなのか、という二の教訓でもある。

「凌ぎの時代の智慧」、「自治分権の新しい常識」が、きわめて実践的具体的に見えてきた。だからこそ生活から外交まで、あらゆる領域をここから再編成・再構築していこうではないか。地域と日本と世界の持続可能性は、そこから見えてくるはずだ。

## フラットな民主主義へ 熟議のフォロワーシップへ

選挙による政権交代を経て、われわれは「熟議の民主主義」という新しいステージへと歩を進めてきた。「民意をストレートに反映することが、いい民主主義だ」という理解では、民意の不安定性がそのまま政治を不安定化させてしまう。必要なのは、異なる利害、立場を討議を通じて合意形成を図っていくという「熟議」のプロセスである。それなしには、民意を反映するだけ

の民主主義は衆愚政治となり、あるいは独裁へ転じる危険をはらむ。

熟議のプロセスに決定的に必要なものは、リーダー対フォロワーの1対nのやりとり(タテ型のコミュニケーション)ではなく、フォロワー同士の討論とそれを通じた合意形成(フラットなコミュニケーション)であり、そのためのフォロワーシップの発揮(リーダーシップの発揮ではなく、とあえて言わう)だ。その主体性、社会関係資本を集積するうえで、自治やコミュニケーションビジネスの場合は格好の舞台である。

民主主義は、グローバル化からも挑戦を受けている。We are 99%というスローガンがまたたくまに世界中に広まったのは、今や途上国対先進国という構図のなかにも「1%対99%」の構図がある、と人々が感じるようになっていくからだ。

ここでの要求は、「平等」ではなく「公正」である。言い換えれば「労働、生産、金融そして富の再配分を、多数の人たちが参加してコントロールする。そ

の仕  
ント  
従  
てい  
から  
ロー  
た、  
は、  
政府  
方向  
につ  
政治  
ない  
型の  
人々  
から  
今  
交代  
全  
同時  
る大  
もあ  
一と  
わな  
平不  
大  
の興  
て、  
とい  
市民  
を負  
まな  
る政  
へ。  
民主  
オー  
ット  
だ。  
そ  
だけ  
会

(発行所)  
東京都東大和市南町2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949  
〈郵便振替〉00160-9-77459  
「かんぽろう、日本!」国民協議会  
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円  
定期購読 半年2,000円  
一年3,500円

今号の紙面

- 2-3面 インタビュー「決断できる政治へ」  
藤田憲彰・参院議員
- 4-5面 囲む会「ビルマ民主化」  
チョウチョウソウ・ビルマ民主  
化同盟副議長
- 6-8面 インタビュー「TPPの論議」  
山下一仁・キヤノングローバル  
戦略研究所研究主幹  
七回大会報告記事
- 8面

の仕組みを作っている)ア  
ントニオ・ネグリ(14朝日)だ。  
従来型の統治ではそれができ  
ていない、と人々が感じている  
か(17朝日)。We are 99%というス  
ローガンが国境を越えて広まっ  
た、ともいえる。前出のネグリ  
は、選挙によって国民が一つの  
政府を選び、その政権が一つの  
方向を打ち出し、みんながそれ  
についていく、という従来型の  
政治はもはや十分に機能してい  
ない。従来型の民主主義、従来  
型の政府には、統治活動への  
人々の参加の度合いが足りない  
からだ、と述べている。

今や政治の機能不全は、先進  
国に共通した問題である。政権  
交代後のわが国の政治の機能不  
全も(既存政党のテイタラクと  
同時に)、民主主義の深化をめぐ  
る大きな文脈のなかでの問題で  
もある。逆に言えば、フォロフ  
ーとしてこうした課題に向き合  
わなければ、永田町に対する不  
平不満に終始するしかない。

大会第二部では、市民が自分  
の興味のあることだけに参加し  
て、面倒な調整は行政にお任せ、  
という「市民参加」ではな、  
市民が主体となって役割と責任  
を負う「市民自治」が、さまざま  
な角度から示された。「参加す  
る政治」から「引き受ける政治」  
へ。統治―被統治というタテの  
民主主義ではなく、自治分権・  
オープンな協働を促進するフラ  
ットな民主主義を作り出すとき  
だ。  
その感覚は例えば、「国・政府  
だけでは、もはや日本という社  
会は支えられない。企業やNPO

〇に關係なく、自分たちででき  
ることはやろう」ということだ。  
この地下水脈は、3.11を契機に  
確実にひとつの流れとなってい  
る。

社会の問題を解決する役割は、  
政治や行政だけのものではない。  
社会の問題を自分たちで解決す  
る、それを事業として成立させ  
たほうが持続するという社会起  
業家が、若い世代から生まれて  
いる。(収益の一部を社会に還元  
するという「社会貢献」ではな  
く、事業そのもので社会の問題  
を解決する。そのことによって  
人々の連帯や共感を生み出すと  
ともに、そこに投じられていた  
税金や補助金を、より積極的に  
社会関係資本への投資に向けら  
れる、という好循環を生み出す)

その視点からみれば、政治と  
は社会の環境を整える活動にほ  
かならない。すなわち利害調整  
ではなく、利害調整・合意形成  
のための基盤整備をすることだ  
である。タテ型の時とは、政治に  
求めるものがまったく違ってい  
る。  
「市民との対話」は多くの首  
長にとって、もはや当たり前前  
のことになっている。しかし大会  
第二部では、こう提起された。  
市民に「何かありますか」とだ  
け聞けば、さまざま要望しか  
出てこないのは当たり前だ。そ  
うではなく、「こういう問題があ  
り、現状はこうなっていて、方  
向はA案、B案があります。わ  
れわれとしてはこういう理由で  
A案でいこうと思っていますが  
どうですか」という戦略レベル  
のところで情報公開してはじ

めて、意見が出てきて討議にな  
ると。

今求められている情報公開、  
民主主義とは、例えばこういう  
ことではないのか。

消費税増税をめぐって、こう  
いう議論が国民に呼びかけられ  
ているとは、到底いえない。社  
会保障改革と消費税増税は、ど  
の政党が政権をとっても避けら  
れない課題であり、これ以上先  
送りし続けることはできないこ  
とは、国民にも分かっていた。

野田総理の施政方針演説は、確  
かに不退転の決意を示すもので  
はあった。しかしそれは、あく  
までも永田町の住人に対する呼  
びかけだ。

国民に対して語るべきは、「日  
本が本当はこうなっており、ど  
うなるのか」ということであ  
るはずだ。政権交代で何より  
期待されたのも、そのことであ  
る。「あの時はああ言った、こう  
言った」という与野党の突っ込  
みあいは、もうウンザリだ。国  
民が主権者としてフォロワーシ  
ップを発揮し、「われわれが議論  
に参加するための条件整備は、  
これこれだ」と迫り上げてい  
こうではないか。このままでは、  
例え選挙になっても選択しよう  
がないのだから。

連帯や共感という  
社会関係資本の集積を

大会第二部で諸富・京都大学  
教授は「市民自治」の取り組み  
を「グラミン銀行型の民主主義」  
と称した。

グラミン銀行とは、ノーベル  
平和賞を受賞したムハマド・ユ  
ヌスがバングラデシュで展開す  
る、貧困者に融資する銀行だ。  
返済率は95%を越える。銀行は、  
顧客である住民同士がお互いに  
話し合っ、アイデアを交換  
し、問題を解決していく道筋を  
つける手助け、条件整備をする。  
そのことが結果としてビジネス  
を成功に導いて、返済率の高

につながっていく。人間の能力  
を引き出し高めること、お互い  
に協力し合っって問題の解決を  
図る上での信頼関係や社会関係  
(社会関係資本)を作り出すこ  
うことを、銀行がやっている。  
このような社会関係資本を作  
り、集積していくことで、熟議  
のフォロワーシップとはまさに  
パラレルの関係であり、その重  
要な領域が自治分権やコミュニ  
ティービジネス、地域再生とい  
った領域にほかならない。

東日本大震災を契機に、首都  
圏から地方へ移住する流れが生  
まれ、その一部は復興支援のた  
め被災地に向かっていくという。  
都市部から移住してきた「よそ  
者」「若者」は、地域に眠る資源  
を発掘する「あるもの壁」に  
ななくてはならない戦力となる。  
カネや物質的価値に還元できな  
い、連帯や共感、利他といった  
非物質的な社会関係資本が社会  
を変えつつある。そういう大き  
な転換期の心とコマだ。

「東日本大震災で30〜40代の  
意識が動き始めています。上の  
世代に押し付けられた社会の仕  
組みを子供たちに丸投げしたく  
ない。よい方向に変えたい。今  
が踏ん張りどころと感じてい  
ます。〜中略〜利他の心が動き  
ました。阪神大震災でもしごと  
が残った(旧い)社会の仕組み  
が変わるかもしれない。きっと  
変わる。少なくとも私たちの世  
代は、そう信じ始めています」  
(稲場圭信・大阪大准教授 朝日  
1/23)

連帯や共感という社会関係資  
本の集積を推し進めていくこと  
は、主権者運動の重要な役割に  
ほかならない。自治分権・オー  
プンな協働を、あらゆる領域で  
促進しよう。